

## 業務委託契約に係る企画提案方式（プロポーザル方式）による公募について（公告）

次のとおり企画提案方式により受託者を公募します。

令和 8 年 2 月 10 日

香川県知事 池 田 豊 人

### 1 公募に付する事項

#### (1) 委託業務名

- ・令和 8 年度香川県就職・移住支援センター就職支援業務（以下「ア業務」という。）
- ・令和 8 年度香川県就職・移住支援センター女性人材正規雇用促進業務（以下「イ業務」という。）
- ・令和 8 年度香川県就職・移住支援センター高度外国人材等採用支援業務（以下「ウ業務」という。）
- ・令和 8 年度香川県就職・移住支援センター移住支援業務（以下「エ業務」という。）

#### (2) 委託期間

令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

#### (3) 契約限度額

次のとおり（金額は、消費税及び地方消費税を含む。）

- ・ア業務 39,767,000 円
- ・イ業務 5,027,000 円
- ・ウ業務 4,800,000 円
- ・エ業務 6,906,000 円

#### (4) 委託業務内容

各業務の仕様書のとおりとし、受託者には、業務を相互に関連付けた効率的かつ効果的な運営を期待することから、総合的に審査し、原則として同一の事業者にて委託します。

なお、各業務の契約の内容や業務の遂行等に矛盾・支障が生じた場合、ア業務を優先するものとします。

### 2 応募資格

次に掲げる要件を満たす者としてします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者
- (2) 香川県物品の買入れ等に係る指名停止等措置要領（平成 11 年香川県告示第 787 号）に基づく指名停止措置を現に受けていない者
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）による再生手続開始の申立てがなされていない者。ただし、次に掲げる者は、この要件を満たすものとする。
  - ①会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者
  - ②民事再生法に基づく再生計画認可の決定（確定したものに限る。）を受けた者
- (4) 香川県税に滞納のない者。（香川県会計規則（昭和 39 年香川県規則第 19 号）第 180 条第 2 項の規定に基づく物品の買入れ等に係る競争入札参加資格者名簿に登載されていない者は、香川県税の納税証明書（未納のない旨の証明）を提出すること。ただし、県税の納税義務がない

者（任意団体など）を除く。）

- (5) 香川県内に本社（本店）を有する者又は県内に支店、営業所等の事業所を有しかつその長を代理人として香川県との商取引に係る権限を委任する旨の委任状が提出されている者（個人での申請はできない。）

### 3 応募方法及び応募資格要件の確認結果の通知

- (1) 応募意思表明書（様式1）及び応募資格要件に適合することを証明する書類（以下「応募意思表明書等」という。）を香川県就職・移住支援センターに持参又は郵送（期間内必着）により提出してください。

（受付期間）令和8年2月10日（火）から令和8年2月20日（金）まで

（土・日曜日、祝日を除く）

（受付時間）8時30分～12時、13時～17時15分

- (2) 応募意思表明書等を提出した者全員に対し、令和8年2月25日（水）までに応募資格の確認結果を郵送又は電子メールで通知します。
- (3) 応募資格要件に適合した者に限り、企画提案書を提出することができます。
- (4) 応募意思表明書等提出後に応募を辞退する場合は、辞退届（様式2）を提出してください。

### 4 説明会

説明会は開催しません。

### 5 失格事由

提出された企画提案書等が次のいずれかに該当する場合やその他不正な行為があったときは失格となります。

- ①提出期限までに所定の書類が整わなかったとき。
- ②提出書類に記載すべき内容を記載していないなど企画提案書が公募公告で示した要件に適合しないとき。
- ③提出書類に虚偽又は不正があったとき。
- ④提案の見積金額が契約限度額を上回るとき。

### 6 業務に関する質問の受付と回答方法

- (1) アまたはイ業務に関する質問がある場合は香川県就職・移住支援センターあて、ウ業務に関する質問がある場合は香川県労働政策課あて、エ業務に関する質問がある場合は香川県地域活力推進課あてに、質問書（様式3）を電子メール（期間内必着）で提出してください。

（受付期間）令和8年2月10日（火）から令和8年2月25日（水）17:15まで

- (2) ア及びイ業務に関する質問については香川県就職・移住支援センターが、ウ業務に関する質問については香川県労働政策課が、エ業務に関する質問については香川県地域活力推進課が、令和8年2月27日（金）までに、応募資格要件に適合した者全員に、電子メールにより回答します。なお、回答の際には、質問者名は公表しません。

### 7 企画提案書等の提出

応募資格要件に適合した者は、香川県就職・移住支援センターに企画提案書等を持参又は郵送（期間内必着）により提出してください。

(提出期限) 令和8年3月6日(金)まで(土・日曜日、祝日を除く)

(受付時間) 8時30分～12時、13時～17時15分

(1) 提出書類

①企画提案書 9部

1部は法人名を記載し、残り8部は法人名を特定できないようにする。

企画提案書の様式は自由とするが、A4版、片面印刷とする。また、ページ番号を記載する。

②見積書 9部

1部は法人名を記載し、残り8部は法人名を特定できないようにする。

③個人情報保護に関する規程(規程がある場合のみ) 1部

④決算状況を明らかにする書類(直近1年間) 1部

⑤働き方改革及び女性活躍等を推進する企業または障害者雇用に関する優良な取組みを行う企業として認定等を受けている場合は、その認定書等の写し(別添「令和8年度香川県就職・移住支援センター就職支援業務及び関連業務」委託先選定審査基準の別表「調達時における働き方改革及び女性活躍等推進企業並びに障害者雇用優良企業の評価基準」参照) 1部

(2) 提出書類の内容

提出書類は、次の点に留意して記載してください。

①企画提案書の内容は具体的なものとし、その効果についてもできるだけ詳細に記載すること。

②各業務の企画提案書は別葉とし、記載に当たっては、各仕様書を参照すること。

③配置しようとするコーディネーターについては、仕様書で求める資格のほか、経歴、実績等を明記すること。

④提案内容は、審査基準のどの項目に該当するか容易に判断できるよう記載すること。

⑤経費については、当該業務に必要な経費を事業内容ごとに記載することとし、一般管理費と区分して記載すること。

8 選定方法及び審査基準

(1) 応募者から提出された企画提案書等の内容を「令和8年度香川県就職・移住支援センター就職支援業務及び関連業務」選定委員会(以下「選定委員会」という。)において審査の上、次のいずれにも該当しない者で、得点(選定委員会の各委員会が、審査基準に基づき採点した点数の合計)の最も高い応募者を契約の予定者を選定します。なお、次のいずれにも該当しない者で、得点の最も高い応募者が2者以上いる場合は、選定委員会で協議の上、契約予定者を選定します。

①応募資格要件を満たさない者

②企画提案書の提案内容が仕様書の要件等に反し又は矛盾している場合

③経費見積金額(消費税及び地方消費税を含む)が1(3)の契約限度額を超えている場合

(2) 選定委員会の審査においては、応募者のプレゼンテーションによる提案内容の説明を実施し、終了後に審査委員が質問を行います。提案内容の説明は、本業務を実施する時の責任者が行ってください。なお、プレゼンテーションの日時や場所等は、企画提案書等の提出締切後に、別途通知します。

(3) 審査は、審査基準の各項目について評価基準による5段階評価とし、選定委員会の委員4名

が評価した結果の合計点を各提案者の得点とします。また、選定に当たっての下限の点数は 240 点（総得点の 60%）とし、この点数を満たす企画提案がないときは、候補者なしとします。

(4) 審査の結果については、応募者全員に文書で通知します。

## 9 契約

(1) 契約は、各業務について個別に締結します。

(2) 契約は、提案された企画内容を基本とし、県と契約の予定者との協議により最終確定した仕様書に基づき締結します。なお、協議が調わなかった場合は、選定委員会の審査結果においてその評価が次に高い応募者との協議を行います。

(3) 香川県会計規則第 149 条に基づき、契約保証金の納付を求めることがあります。

(4) 契約は、令和 8 年 4 月 1 日以降の日に締結します。

(5) 契約の概要は、香川県のホームページで公表します。

## 10 電子契約の可否

(1) 可とします。

※電子契約（契約書を電子ファイルで作成し、双方の押印に代わり、電子契約サービスによる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの）を行う場合は、県が指定した電子契約サービスを利用します。ご利用にあたっては、インターネット環境と、契約締結に利用するメールアドレスを用意していただく必要があります。

(2) 電子契約を希望する場合は、「電子契約同意書兼メールアドレス確認書」を契約の候補者選定後の見積書提出時に電子メールにより提出してください。

(3) 電子契約においては、タイムスタンプが付与された日が契約締結日となります。

## 11 留意事項

(1) 本公募は、その契約に係る予算が令和 8 年 2 月香川県議会定例会で可決され、令和 8 年 4 月 1 日以降で当該予算の執行が可能となったときにその効力が生ずるものとします。

(2) 提出された企画提案書等の取扱いは次のとおりとします。

①提出された企画提案書等は選定のみに使用する。

②提出された企画提案書等は返還しない。

(3) 応募又は企画競争参加に係る費用は、すべて応募者の負担とします。

## 12 スケジュール

2 月 10 日（火）	公告開始
2 月 20 日（金）	公告終了・応募意思表明書等提出締切
2 月 25 日（水）	質問の受付締切、応募資格要件の確認結果通知
2 月 27 日（金）	質問への回答
3 月 6 日（金）	企画提案書受付締切
3 月 17 日（火）	選定委員会（ヒアリング、プレゼンテーション実施）（予定）
3 月 18 日（水）	審査結果通知（予定）
3 月 19 日（木）	見積書の徴収（予定）
4 月 1 日（水）	契約締結（予定）

### 13 応募・照会先

#### (1) 応募先及びア、イ業務に関する照会先

〒760-0019 高松市サンポート2番1号 マリタイムプラザ高松2階  
香川県就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ） 担当者：飯間  
TEL:087-802-4700 メールアドレス:uturn@pref.kagawa.lg.jp

#### (2) ウ業務に関する照会先

〒760-8570 高松市番町4丁目1番10号  
香川県商工労働部労働政策課 外国人材確保対策グループ 担当者：久保  
TEL:087-832-3368 メールアドレス:rosei@pref.kagawa.lg.jp

#### (3) エ業務に関する照会先

〒760-8570 高松市番町4丁目1番10号  
香川県政策部地域活力推進課 地域活性化・移住促進グループ 担当者：久保  
TEL:087-832-3125 メールアドレス:chiiki@pref.kagawa.lg.jp